

**令和7年度 補正（第7号）予算説明資料
兼議案概要説明
（第4回定例会）**



大台町

《目次》

1 補正予算の要旨	・・・・・・・・	3
2 補正予算の規模	・・・・・・・・	3
3 会計別の主な内容	・・・・・・・・	4
4 事業説明資料		
(1) 福祉課	・・・・・・・・	5
(2) 産業課	・・・・・・・・	6

《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、11月21日に『「強い経済」を実現する総合経済対策』が閣議決定されたことを受け、経済対策を速やかに執行するため、所要の措置を講じるものです。

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,626,782	190,321	8,817,103	2.2
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,195,692	—	1,195,692	—
	介護保険事業特別会計	1,739,338	—	1,739,338	—
	後期高齢者医療事業特別会計	360,311	—	360,311	—
	小計	3,295,341	—	3,295,341	—
企業 会計	水道事業会計	833,104	—	833,104	—
	生活排水処理事業会計	556,233	—	556,233	—
	小計	1,389,337	—	1,389,337	—
合計		13,311,460	190,321	13,501,781	1.4

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

(1) 国庫支出金 186,205千円

経済対策として実施する物価高騰対策生活応援商品券事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 168,894 千円、物価高対応子育て応援手当事業の財源として、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 15,800 千円及び物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 1,511 千円、合わせて 186,205 千円を増額補正します。

(2) 繰入金 4,116千円

財源調整として、財政調整基金繰入金 4,116 千円を増額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は 473,525 千円となり、財政調整基金積立金 96,256 千円との差引結果は、実質 377,269 千円の繰入となります。

■歳出

(1) 民生費【項：社会福祉費】 17,311千円

物価高対応子育て応援手当事業費を新設し、物価高対応子育て応援手当 15,800 千円など、合わせて 17,311 千円を増額補正します。

(2) 商工費【項：商工費】 173,010千円

物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和7年度）を新設し、商品券換金業務委託料 168,444 千円など、合わせて 173,010 千円を増額補正します。

款	3款 民生費	事業名称	物価高対応子育て応援手当事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	新規
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	「強い経済を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、0歳から高校3年生までのこどもたちに1人当たり2万円の給付を行うための必要な予算を措置しています。		特記事項	>支給方法 ・原則「プッシュ型」で支給 ※公務員については申請が必要 ・新生児は出生届・児童手当認定請求等と併せて申請が必要	
主な補正予算(概要)	>事務費 1,511千円 【内訳】電算業務委託料 1,320千円、役務費 91千円 等 >事業費 物価高対応子育て応援手当 15,800千円 【積算】対象児童790人×20千円 >給付金概要 ①対象 児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等 790人（概算見込み数） ※令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。 ②給付額 こども一人当たり 一律 20千円				
補正理由	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から手当を支給するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
0	17,311	17,311	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
17,311	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	1,511
国庫支出金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	15,800

款	6款 商工費	事業名称	物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和7年度）		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 商工振興費	総合計画	該当無し		
事業説明	物価高騰による町民の経済的負担の軽減を図るため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食料品・生活用品等の購入に使える商品券を配布します。		特記事項	令和5年度の類似商品券実績 >配布額面 10,000円/人 >配布者数 8,463人 >配布金額 84,630千円 >使用金額 82,802千円 >使用率 97.84%	
主な補正予算(概要)	>事務費 11,330千円 【内訳】 時間外勤務手当 60千円 消耗品費 50千円 印刷製本費 2,114千円 通信運搬費 1,941千円 封入封緘業務委託料 401千円 商品券換金手数料 6,764千円 >事業費 161,680千円 1冊（1,000円×20枚）×8,084人			令和6年度の類似商品券実績 >配布額面 4,000円/人 >配布者数 8,200人 >配布金額 32,800千円 >使用金額 31,703千円 >使用率 96.65%	
補正理由	物価高騰による町民の経済的負担の軽減を図るため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業を実施するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
0	173,010	173,010	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
168,894	0	0	0	4,116

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	168,894